

別表一(三)

27欄及び29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

F B 0 3 0 3

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種	概況	要否	青色申告	一連番号
納税地	電話() -	事業種目				整理番号	
(フリガナ)						事業年度(至)	
法人名		経理責任者				売上金額	
(フリガナ)		自署押印				申告年月日	
代表者自署押印		旧納税地及び旧法人名等				申告区分	
代表者住所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書			通信日付印	
						確認印	
						省略	
						年 月 日	

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

適用額明細書提出の有無

有 ☐ 無 ☐税理士法第30条の書面提出有 ☐税理士法第33条の2の書面提出有 ☐

所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	1	十億	百万	千	円	この申告による	所得税額等の還付金額 (41)	14	十億	百万	千	円
法人税額 (32)	2						中間納付額 (12)-(11)	15				
法人税額の特別控除額 (別表六「27」+別表六「16」+別表六「19」+別表六「23」+別表六「24」+別表六「25」+別表六「26」+別表六「27」+別表六「28」+別表六「29」)	3						欠損金の繰戻しによる還付請求税額	16				
差引法人税額 (2)-(3)	4					27欄						
リース特別控除戻取税額 (別表六「27」+別表六「30」+別表六「31」+別表六「32」+別表六「33」+別表六「34」+別表六「35」+別表六「36」)	5											
土利課税土地譲渡利益金額 (別表三「24」+別表三「25」+別表三「26」+別表三「27」+別表三「28」+別表三「29」)	6				0 0 0							
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)+(36)	7											
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8				0 0							
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9											
控除税額 (8)-(9)と(39)のうち少ない金額	10											
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11				0 0							
中間申告分の法人税額	12				0 0							
差引この申告等により納付すべき法人税額 (11)-(12)	13				0 0							
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円×12 相当額のうち少ない金額	27				0 0 0							
(1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (1)-(27)	28				0 0 0							
所得金額(1) (27)+(28)	29				0 0 0							
土利土地譲渡税額 (別表三「27」)	33				0							
同上 (別表三「28」)	34				0							
控除税額の額等 (別表六「16」+別表六「23」+別表六「24」+別表六「25」+別表六「26」+別表六「27」+別表六「28」+別表六「29」)	37											
外国税額 (別表六「21」)	38											
計 (37)+(38)	39											
控除した金額 (10)	40											
控除しきれなかった金額 (39)-(40)	41											

法 0301-0103

中小企業の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の3の2第1項第4号」

②区分番号に、「00004」

③適用額欄に、当該別表一(三)27欄の金額(円単位)を記載してください

特定の医療法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の2第1項」

②区分番号に、「00272」

③適用額欄に、当該別表一(三)29欄の金額(円単位)を記載してください

--	--	--	--	--

税理士 署名押印	印
-------------	---